

平成30年度事務事業評価シート

取組みコード

31225

区分	事務事業	担当課	子育て支援課	作成日	平成30年5月7日
事業名	子育て応援赤ちゃん育児用品購入費助成事業費	開始年度	平成28年度	予算科目	3.2.1.4.3

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第1章_結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
節	第2節_子育てしやすい環境の整備
基本施策	2_子育てに係る経済的負担の軽減
取組みの基本方向 (3)出産した世帯に対する赤ちゃん育児用品購入助成券の支給	
根拠法令等	(参考)愛川町子育て応援赤ちゃん育児用品購入費助成事業実施要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	少子化対策として、子育て世帯を応援するため、対象児童を養育する世帯に対し、子育てに必要な紙おむつ及び粉ミルクその他の育児に要する用品の購入に際し利用できる助成券を支給し、子育てに係る経済的負担の軽減を図るもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	1歳未満の児童を養育している世帯に対し、町内協力店舗で使用できる児童1人あたり年額42,000円(3,500円×12枚)の助成券を支給している。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

指標名		基準年度	平成34年度				
本事業が属する総合計画の節の成果指標	『子育て支援と児童福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合	28.0%	47.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	出産した子育て世帯に対し、経済的負担を軽減する。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給決定数	増	赤ちゃん育児用品購入助成券を交付した件数	計画値	/	125.0	225.0	229.0
			実績値(見込値)	0.0	218.0	247.0	229.0
			達成度※自動計算	/	174.4	109.8	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	広報や町ホームページ等での制度の周知						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
制度の周知回数	増	年間を通じ広報やホームページ等で周知をした回数	計画値	/	2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)	/	5.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算	/	250.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A)事業費(円)		12,684,315	12,532,604	10,435,378	9,749,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円) ※自動計算		13,514,315	13,362,604	11,265,378	10,579,000
単位当たりコスト※自動計算		#DIV/0!	61,296.3	45,608.8	46,196.5
財源内訳 (円)	特定財源				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源※自動計算		13,514,315	13,362,604	11,265,378	10,579,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成28年度に宅配方式(利用者が指定した紙おむつ、おしりふきを支給)から助成券方式(町内協力店舗で紙おむつ、粉ミルク、育児用品等の購入時に利用可)に変更しており、事業実施方法が異なるため、有効性、効率性の基準年度を平成28年度に変更する。なお、平成27年度の事業費は「宅配方式」時の費用、平成28年度の事業費は「宅配方式」及び「助成券方式」を合算したものを記入している。

評価結果	現状維持
理由	子育て家庭の福祉の増進や経済的な支援は、少子化対策の観点からも継続していく必要があるため。
今後の方向性	現行の制度を引き続き運用し、子育て家庭の経済的支援に努める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 ・ 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。